

# 地方創生下における公立普通科高校の社会的役割の再定義について

～滋賀県立伊香高等学校魅力化の取組を中心に～

風岡 治<sup>※</sup>・青木 美空<sup>※※</sup>・安堂 容平<sup>※※</sup>・佐野 主馬<sup>※※</sup>・平良 涼花<sup>※※</sup>・廣田 和哉<sup>※※</sup>

## 1. 研究の背景と目的

本稿は地方創生政策の影響を受けた都道府県立高等学校再編政策に焦点を当て、国の地方創生政策と文部科学省の政策、そして県や市の政策が人口減少地域における公立普通科高等学校の高校魅力化及び地域連携施策にいかなる影響を及ぼしたのか、教育行政空間の変容も踏まえながら現状と課題を明らかにしようとするものである。

対象を限定した事例分析を行い、学校と地域の連携・協働による活性化や魅力化について、県の高校魅力化事業の影響、コミュニティ・スクールの影響、中高・高大連携の影響、行政との連携の4つの次元を設定して調査研究を行う。

具体的な分析の対象、方法としては、公立高等学校の地域連携施策に絞った定性的事例研究とし、高校とその高校が設置されている地方自治体との関係構造を、現地訪問調査および資料収集を基に、学校の意思と行動を明らかにしながらその変容過程を明らかにする。

研究手法としては探索的な定性的事例研究と位置づけ、地方創生の中で進められた高校改革の事例を学校へのヒアリング調査<sup>1</sup>や統計資料等を用いて、深く掘り下げて整理していく。

本調査研究では、これまでに愛知県、三重県、岐阜県の東海3県で事例研究を行ってきた<sup>2</sup>。今回は県として高校魅力化事業を積極的に打ち出している滋賀県に着目し、個別の高等学校の事例分析として、滋賀県立伊香高等学校および長浜市立余呉小中学校を対象として調査研究を進めた。

伊香高校は、県内で数少ないコミュニティ・スクール指定校であり、文部科学省や県の施策を受けて自校の社会的役割の再定義を積極的に試みている。これらを理由に対象校として選定した。

## 2. 地方創生政策の影響を受けた高校改革の動向

### (1) 地方創生政策と高校改革

日本が直面する人口急減・超高齢化という課題に対し、政府は各地域がそれぞれの特徴を活かし、自律的で持続的な社会を創生することを目指すとした。それを踏まえ、今後日本が目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5年間の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2014（平成26）年12月に閣議決定され、目標達成に向けた具体的な政策を示す「まち・ひと・しごと創生基本方針」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂版が2015（平成27）年から毎年示され、閣議決定されるようになった。

※教育ガバナンス講座

※※教育ガバナンス講座学生

<sup>1</sup> 2023（令和5）年12月22日に実施。

<sup>2</sup> 風岡治ほか「人口減少地域における公立高校改革の動向～田口高校と福江高校の取組～」愛知教育大学教育ガバナンス講座『教育ガバナンス研究』第4号（2021年）pp.23-41、風岡治ほか「人口減少地域における公立高等学校の魅力化について～三重県立飯南高等学校の取り組みの成果と課題から～」愛知教育大学教育ガバナンス講座『教育ガバナンス研究』第5号（2022年）pp.23-40、風岡治ほか「地方創生下における公立高等学校と地域連携について～岐阜県立郡上北高等学校魅力化の取組より～」愛知教育大学教育ガバナンス講座『教育ガバナンス研究』第6号（2023年）pp.1-19を参照。

最初の基本方針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」では、学校を核とした地域力の強化と題し、全公立小・中学校区において、学校と地域が連携・協働する体制を構築するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や学校支援地域本部等の取組を一層促進していくことや農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用し、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化に繋げていくことが示された<sup>3</sup>。

また、翌年に示された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」では、地域学校協働活動を推進するため、地域住民や地域・学校との調整を行う地域コーディネーター及び未実施地域での取組を加速化させる統括コーディネーターの配置を推進するとしている<sup>4</sup>。

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」では、地方創生の視点で初めて高等学校改革の推進が挙げられた。方針では、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることが、地元定着やUターンに資するとし、高等学校が地元市町村・企業等と連携し、高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びを提供するカリキュラムの構築などを行う取組の推進やインターシップの充実などを通して、地元根ざした人材の育成を強化するとしている。また、これらの取組を充実させるために、高等学校と地域の関係者の間で継続的で緊密な連携を行い、地域一丸となることが必要とされ、地域の関係者によりコンソーシアムを設置し、高等学校を活用した地方創生を進めるための地域の基盤構築を推進するとした<sup>5</sup>。

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」では、前年の方針で言葉のみ紹介された「ふるさと教育」について詳しく触れ、学習指導要領に基づく指導をはじめ、高等学校における地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組や、地域の食文化、食に係る産業又は自然環境に対する理解を深める取組等を実施するとした<sup>6</sup>。

## （2）文部科学省の高等学校改革の動向

### ①新時代に対応した高等学校改革

2020（令和2）年11月「新しい時代の高等学校教育の在り方 ワーキンググループ（審議まとめ）～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～」（以下「新時代の高校の在り方 審議まとめ」とする）において、高等学校教育を取り巻く現状と課題認識が示された。それによれば、社会構造の急激な変化や高校生の多様化、少子化の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通して、高校の福祉的・社会的機能やICT機器の必要性を再認識するに至ったことなどが前提となっており、それを踏まえて「高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策」が打ち立てられた。この方策は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（以下「『令和の日本型学校教育』 答申」という）を踏まえつつ、「各学科に共通して取り組むべき方策」と「学

<sup>3</sup> 内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」（最終閲覧日 2024/2/14）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/20150630siryou3.pdf>

<sup>4</sup> 内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」（最終閲覧日 2024/2/14）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h28-06-02-kihonhousin2016hontai.pdf>

<sup>5</sup> 内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」（最終閲覧日 2024/2/14）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018hontai.pdf>

<sup>6</sup> 内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」（最終閲覧日 2024/2/14）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin2020hontai.pdf>

科の特質に応じた教育活動の充実強化」の2項目を設定したものであり、前者はスクール・ミッションの再定義やスクール・ポリシーの策定、地域社会・高等教育機関・地元の行政機関等との連携協働を、後者は普通科改革や専門学科改革、総合学科改革を主な内容としている<sup>7</sup>。

## ②高校の社会的役割の再定義

「各学科に共通して取り組むべき方策」として、高校の社会的役割の再定義が掲げられた。これは、「各高等学校が育成を目指す資質・能力を明確にする前提として、各高等学校の設置者が、各学校やその立地する自治体等の関係者と連携しつつ、在籍する生徒の状況や意向、期待に加え、各学校の歴史や伝統、現在の社会や地域の実情を踏まえて、また、20年後・30年後の社会像・地域像を見据えて」検討されるものであり、スクール・ミッションという形で目指すべき高校像を再定義することで実現される。求められる社会的役割は高校によって様々であるが、文部科学省は「複数の役割が期待される学校もある」としたうえで、「地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現」を例示し、高校と地域の連携・協働による生徒のニーズの充足が望まれるとしている。加えて、「特に公立高等学校のスクール・ミッションを再定義する際は、大学受験のみを意識したものや、学校間の学力差を固定化・強化する方向で行うべきではないことに留意が必要である」と述べられていることから、社会的役割の再定義はこれまでの偏差値主義的な高校像を打破する試みであるとも言えるだろう。

また、スクール・ミッションを検討する際には、育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシー（スクール・ポリシー）を策定することで、「高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構成するとともに、教育活動の継続性を担保する」ことが求められている。スクール・ポリシーの策定にあたっては「各高等学校や地域の実情等を踏まえて、在籍する生徒をはじめとして、保護者、地域住民等、地域や産業界、関係団体等の関係者が参画して検討を進めることも重要である」として、「社会に開かれた教育課程」の実現を見据えた協議の在り方が述べられている<sup>8</sup>。

## ③普通科改革

2020（令和2）年11月、「新時代の高校の在り方 審議まとめ」において、多様な背景を持つ生徒が在籍している高等学校を取り巻く現状の課題認識が示された。それによれば、高校生の約7割が在籍する普通科において、生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現といった観点で課題があることや「普通」の名称から一斉的・画一的な学びの印象を持たれやすいことが指摘でき、普通科における特色・魅力ある教育を行うために、総合的な探究の時間を軸として、生徒が社会の持続的発展に寄与するために必要な資質・能力を育成する必要があるとした<sup>9</sup>。また、『令和の日本型学校教育』答申では、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に

<sup>7</sup> 文部科学省「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～」（最終閲覧日 2024/2/14）

[https://www.mext.go.jp/content/20201117-mxt\\_koukou02-000011002\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201117-mxt_koukou02-000011002_01.pdf)

<sup>8</sup> 同上

<sup>9</sup> 同上

伸長するための教育が必要とされた<sup>10</sup>。これらの提言に基づき、2021（令和3）年に高等学校設置基準・高等学校学習指導要領の一部改正が行われ、高等学校における「普通教育を主とする学科」の弾力化が実施された<sup>11</sup>。2022（令和4）年度から、普通教育を主とする学科において「学際領域学科」や「地域社会学科」、「その他普通科」の新たな学科を設置することができるとした。そのうち「地域社会学科」は、現代的な諸課題のうち、高等学校が立地する地元自治体を中心とする地域社会が抱える諸課題に対応し、地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科であり、地域の行政機関等との連携協力体制を整備することが要件となっている<sup>12</sup>。

#### ④中高一貫教育

中高一貫教育に関して「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（1997（平成9）年6月中央教育審議会第2答申）において、その考え方や制度の骨格が示された。それによれば、中高一貫教育の利点として子どもたちがゆとりある学校生活をおくることを可能にする意義が大きいとされ、「大きな幾つかの利点を持つ中高一貫教育の享受する機会を、子どもたちにより広く提供していくことが望ましく、中高一貫教育を導入することが適当であるとの結論」に達した<sup>13</sup>。

#### （3） 滋賀県における県立高等学校改革の動向・高校魅力化プロジェクト

滋賀県では、1990（平成2）年の中学校卒業生数20,747人をピークに生徒数が減少し始め、2020（令和2）年の中学校卒業生数は13,753人と約30年で34%減少している。滋賀県教育委員会では、このような危機的状況を踏まえ、高等学校教育に対する県民の期待に応えるため、県立高等学校の整備や教育内容の充実を図るとともに、生徒のニーズや時代の要請等に応じ、様々な取組を行ってきた。滋賀県の県立高等学校改革の主な流れは表1を参照していただきたい。

まず、1997（平成9）年度に国際情報高等学校の工業学科と商業学科を改編し、県内最初の総合学科を設置した。その後、専門学科を改編する形で総合学科の設置が進み、現在県立高等学校では7校の総合学科設置校がある。

2003（平成15）年度からは、中等教育（中学校、高等学校等）の一層の多様化、複線化を推進するために併設型中高一貫教育校を設置し、6年間の特色ある教育課程のもとで、生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばす教育を展開する取組を行っている。

また、2006（平成18）年度からは、多様化する生徒のニーズに対応し、自分にあった県立高等学校を主体的に選択できるようにするとともに、特色ある学校づくりを一層推進することをねらいとして、普通科高等学校の通学区域全県一区制度を導入した。制度導入後10年が経過した

<sup>10</sup> 文部科学省「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（最終閲覧日 2024/2/14）

[https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt\\_syoto02-000012321\\_1-4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_1-4.pdf)

<sup>11</sup> 文部科学省「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正等について（概要）」（最終閲覧日 2024/2/14）

[https://www.mext.go.jp/content/20210407-mxt\\_koukou01-000013554\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210407-mxt_koukou01-000013554_01.pdf)

<sup>12</sup> 文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）公募資料一覧」（最終閲覧日 2024/2/14）

[https://www.mext.go.jp/content/20230306-mxt\\_koukou01-000027965\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230306-mxt_koukou01-000027965_1.pdf)

<sup>13</sup> 文部科学省中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第二次答申）（最終閲覧日 2024/2/14）

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm#07](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm#07)

2016（平成 28）年度に検証を行い、全県一区制度のねらいである中学生の主体的な高等学校選択や特色ある学校づくりが進み、生徒や保護者にも受け入れられていることから、この制度の継続を決定している。

さらに、2012（平成 24）年度には、滋賀県立高等学校再編基本計画および同実施計画を策定し、再編計画に基づき学科改編や学校統合等を行った。生徒数の漸減傾向が予測されることや特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあること、県の財政状況が極めて厳しいことなどの背景から「県立学校のあり方検討委員会」に対し、協議・検討を依頼し、2009（平成 21）年 3 月に報告を受けた。この報告や滋賀県産業教育審議会からの答申等を踏まえ、計画策定を行った。計画では、標準とする学校規模を 1 学年当たり概ね 6 学級から 8 学級とし、地域ごとの生徒数の推移を見据えつつ、標準を下回る規模の学校が多くを占める地域において県立高等学校の統合を行い地域全体の学校活力の維持向上を図っているとしている。統合により開校した彦根翔西館高等学校は、「探究（普通）系列」「スポーツ科学系列」「家庭科学系列」「会計ビジネス系列」「情報ビジネス系列」の 5 つの系列を持つ総合学科の高等学校として、開校以来、県内の広い範囲から入学者を集めているという。また、同じく長浜北高等学校は、8 割以上の生徒が部活動に加入し活動するとともに、卒業生の約 7 割が大学に進学する湖北地域の中核的普通科高等学校となっているという。学校統合の成果として、子どもたちの社会性が涵養できるとともに、部活動の活性化、充実を図ることができたことが挙げられた。

その他、再編の具体的な方策として、「地域に根ざした学校づくり（信楽高等学校の改編）」「職業系専門学科の改編等」「総合学科の充実（長浜北星高等学校総合学科に福祉系列を設置）」「定時制課程の見直し」を行い、「全ての高等学校においてそれぞれの教育目標等に応じた魅力ある学校づくりに取り組みます」としている<sup>14</sup>。

2014（平成 26）年度からは、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究の研究校として虎姫高等学校を指定し、カリキュラム策定等バカロレア校認定にむけて準備（調査研究）を進め、2019（平成 31）年 3 月に国際バカロレア認定校に認定された。2020（令和 2）年度の入学生が第 1 期生となり、ディプロマプログラム生の選考後、翌年 1 月よりディプロマプログラムが開始されている。

2019（令和元）年には、湖西地域の県立高等学校の定員未充足が深刻な状況で、学校活力の低下が懸念されるなどの理由から湖西地域県立高等学校魅力化方針を策定した。この方針に基づき、2021（令和 3）年より、高島高等学校には進学指導に重点を置く文理探究科を設置し、安曇川高等学校総合学科には新しい系列であるライフサポート系列を設置するとともに既存の系列をリニューアルして魅力化を図ることとした<sup>15</sup>。

2022（令和 4）年度には、急速に変化する社会の中で、10 年から 15 年先を見据えて、新しい時代を切り拓く人づくりのため、県立高校の在り方の基本的な考え方を示した基本方針を策定した。翌年度にはこの方針に基づき「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」と実施計画を策定し、学

<sup>14</sup> なお、2020（令和 2）年 1 月に実施された滋賀県県立高等学校の校長対象の調査では、92%の学校が魅力と活力ある学校づくりが進んだと回答した。中でも「地域連携」や「授業の工夫」、「大学や企業との連携」が進んだと回答した学校が多く、地元市町や商工会との連携協定を結び、就業体験等に取り組んでいる県立高等学校もあるという。また、同年 10 月に実施した県立高等学校 1・2 年生を対象としたアンケートでは、在籍している県立高等学校に満足している生徒は 82%であった。

<sup>15</sup> 滋賀県教育委員会「これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針」（最終閲覧日 2024/2/14）  
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5308159.pdf>

科改編等に向けた具体的な検討を進めている。県立高等学校魅力化プランでは、「地域連携重点」「多様な学び重点」「高大連携重点」「産業教育重点」「生活・スポーツ・芸術系重点」の5つの重点から1つ以上を各公立高校の特色・魅力作りの核と設定させ、全県で高校の魅力向上を目指すものとなっている<sup>16</sup>。

表1 滋賀県県立高等学校改革の動向

開始時期	取り組み
平成9年（1997年）	総合学科の設置
平成15年（2003年）	県立中高一貫校設置
平成18年（2006年）	県立普通科高校通学校区全県統一（全県一区制の開始）
平成24年（2012年）	県立高校学校再編計画策定
令和2年（2020年）	国際バカロレア設置（準備期間：平成26年～平成31年）
令和3年（2021年）	湖西地域の県立高校魅力化
令和5年（2023年）	滋賀の県立高等学校魅力化プラン

（滋賀県教育委員会「これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針」を基に作成）

### 3. 長浜市の概要

長浜市は、滋賀県の北部、琵琶湖の東北部に位置し、周囲は伊吹山系の山々に囲まれるほか、姉川や高時川、余呉川等により形成された湖北平野が広がるなど、豊かな自然環境を有する。

長浜市は、1943（昭和18）年に長浜町、六荘村、西黒田村、神照村、南郷里村、北郷里村、神田村の1町6村が合併したことによって成立した。その後、2006（平成18）年に長浜市、浅井町、びわ町の1市2町が合併し、2010（平成22）年に、長浜市、東浅井郡虎姫町、湖北町、伊香郡高月町、木之本町、余呉町、西浅井町の1市6町が合併し、現在の長浜市を構成している。

2023（令和5）年4月時点の長浜市の総人口は、114,020人であり、世帯数は47,660世帯である<sup>17</sup>。これは滋賀県内第4位の人口である。長浜市の人口密度は、中心市街地は40～60人/haであるのに対し、中心市街地の周辺は10人/haと、市街地に人口が集中している。このうち、木之本地域の人口は6,334人であり、65歳以上の人口は2,453人である。また、高齢化率は38.73%と長浜市の中でも高齢化が進む地域という特徴を持つ<sup>18</sup>。人口減少と高齢化の傾向が見られ、今後もその傾向が拡大することが予想される。

長浜市内には、県立高校が5校ある。伊香高等学校、虎姫高等学校、長浜北高等学校、長浜農業高等学校、長浜北星高等学校の5校である。2016（平成28）年には滋賀県高等学校再編計画により、長浜高等学校が、長浜北高等学校と統合された。

2022（令和4）年の調査によると、長浜市の中学三年生1,173人のうち、長浜市内の公立高等

<sup>16</sup> 滋賀県教育委員会「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」（最終閲覧日 2024/2/14）

<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5384307.pdf>

<sup>17</sup> 長浜市「令和5年度12月1日の人口と世帯数」（最終閲覧日 2024/2/15）

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000013645.html>

<sup>18</sup> 長浜市「高齢者の状況」（最終閲覧日 2024/02/15）

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000002005.html>

学校に進学した生徒は716人で全体の61%であった<sup>19</sup>。また、長浜市外の高等学校に進学した生徒数が、長浜市外から長浜市内の高等学校に進学した生徒数を上回っている。さらに、長浜市内の高等学校のうち、3校が定員割れをしている。これらのことから、長浜市内の中学生が高校進学を機に長浜市外へ流出していることが伺える。

長浜市の主要産業は製造業である。第3期長浜市産業振興ビジョンでは、少子高齢化、若者の市外流出、地元回帰の減少により、人口減少の割合よりも、労働力人口の減少の割合が高いことが課題とされている<sup>20</sup>。これを踏まえて長浜市は産業振興にあたって、更なる人口減少を前提とした、人材不足の解消に向けて取り組みを実施している。

#### 4. 滋賀県立伊香高等学校の概要

##### (1) 学校概要

滋賀県立伊香高等学校は、滋賀県長浜市木之本町に位置する高等学校である。1948(昭和23)年、伊香農学校と木之本女学校を統合する形で設立され、普通科、農業科(後に農業技術科)、農村家庭科(後に生活科)を設置していたが、1993(平成5)年に普通科のみとなった<sup>21</sup>。スクール・ミッションとしては「①未来を拓く心豊かでたくましい人づくりのため、生徒の自立する力・伝える力・協働する力・創造する力等の生きる力を育成する学校」「②地域の熱意と協力により開校した伝統のもと、地域との連携・協働した学びにより、将来の地域を担う人材を育成する学校」「③基礎学力の充実や発展的な学習等により、生徒の進路希望を実現するための確かな学力を育成する学校」を掲げている。

また、上記のスクール・ミッションを達成するために、伊香高校は以下のようなスクール・ポリシーを策定した。まず、グラデュエーション・ポリシーとして、「自己実現力・コミュニケーション能力・課題解決力」の3つの資質能力を挙げている。そして、その達成のために、「個別最適な学び・自分に合った学び・地域と協働した学び」というカリキュラム・ポリシーを定め、段階的な教育活動を示している。「個別最適な学び」や「地域と協働した学び」は、まさに文部科学省の高校改革の方針(個別最適な学びと協働的な学び)に沿うものであり、後述する伊香高校のコース選択制によって「自分に合った学び」を実現していると考えられる。最後にこれらの方針を踏まえて、「①本校での学習に強い興味・関心を持ち、地域との連携・協働した学びに積極的に取り組もうとする生徒」「②多様な他者とのかかわりの中で自己を高め、他者を思いやり、主体的に行動しようとする生徒」「③滋賀県北部の豊かな自然環境や地域文化の中での学びを通して、創造的に地域貢献しようとする生徒」というアドミッション・ポリシーを設定している(詳細は図1を参照)<sup>22</sup>。ここで注目しておきたいのが、3つのアドミッション・ポリシーに共通して、地域とのかかわりが意識されているということである。①の「地域との連携・協働」や③の「創造的な地域貢献」という文言からは、学校と地域が双方向的なかかわり合いを行っていくことが

<sup>19</sup> 長浜市「令和4年度第1回長浜市総合教育会議次第」(最終閲覧日 2024/2/15)

<https://www.city.nagahama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000012/12431/04-01.pdf>

<sup>20</sup> 長浜市「長浜市産業振興ビジョン」(最終閲覧日 2024/2/15)

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000011250.html>

<sup>21</sup> 滋賀県立伊香高等学校 HP「沿革」(最終閲覧日 2024/2/15)

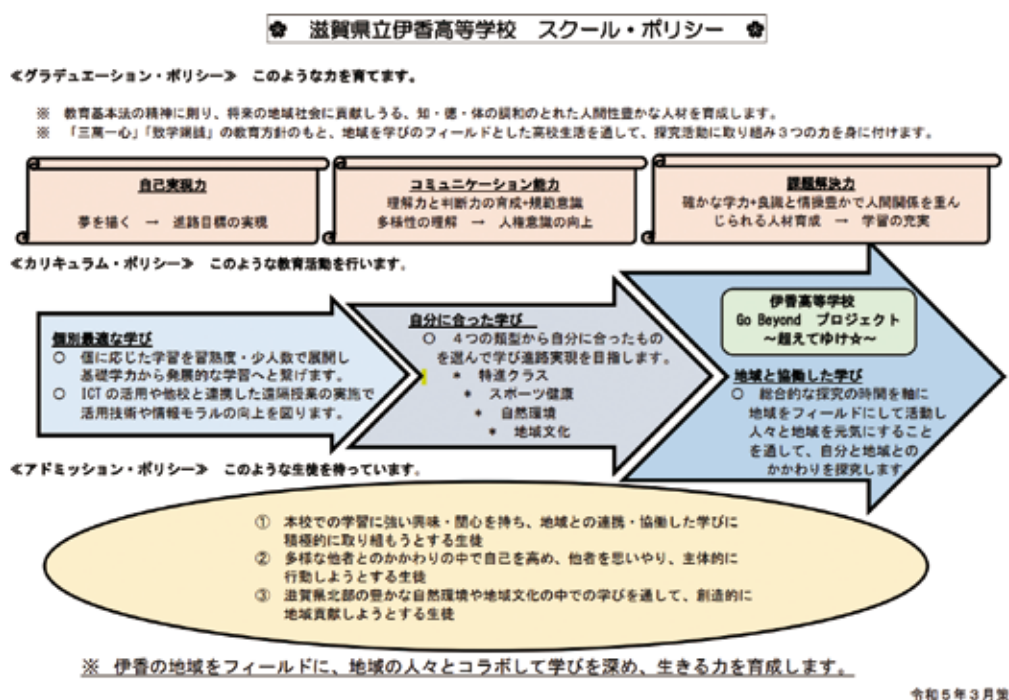
[http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page\\_id=99](http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page_id=99)

<sup>22</sup> 滋賀県立伊香高等学校 HP「スクールミッション・スクールポリシー」(最終閲覧日 2024/2/15)

[http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page\\_id=961](http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page_id=961)

読み取れるし、②の「多様な他者とのかかわり」という文言は、校内の多様性はもとより、校外へと学びの範囲を広げていくことが想定されているのではないだろうか。

以上のように、伊香高校のスクール・ミッションやスクール・ポリシーは、「個別最適な学びと協働的な学び」や「地域との連携・協働」といった文部科学省の示す高校の在り方を踏まえつつ、自校の歴史や文化、地域の実情に即した高校像を打ち出しているといえる。そして、現在は滋賀県の高校魅力化事業や文部科学省の事業を活用しながら、自校の社会的役割を具体化・充実化していくフェーズにある。なお、先述の「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」では、伊香高校は「地域連携重点」「多様な学び重点」「生活・スポーツ・芸術系重点」の3つに指定されており、後述する伊香高校の取組はこれに沿ったものでもあることが読み取れる。



(伊香高校 HP を基に作成)

図1 伊香高校のスクール・ポリシー

## (2) 生徒の概要

2023（令和5）年度の伊香高校の定員数は、一般定員が84人、推薦定員が36人の計120人である<sup>23</sup>。2023（令和5）年度の生徒総数は255人となっている<sup>24</sup>。一方、表2からわかる通り、伊香高校は近年、継続的に定員割れを起こしており、入学者数の確保が喫緊の課題となっている。

<sup>23</sup> 2023年度 滋賀県公立高校 募集人員（最終閲覧日 2024/2/15）

<https://www.ikushin.co.jp/school/PDF/03825.pdf>

<sup>24</sup> 滋賀県教育委員会「学校数、学級数、園児・児童・生徒数、本務教員数（令和5年5月1日現在）」（最終閲覧日 2024/2/15）

<https://www.pref.shiga.lg.jp/edu/toukei/suuzidemiru/kakusyu/333723.html>



表2 入試倍率の推移

	2020	2021	2022	2023
普通（一般入試）	0.66	0.42	0.77	0.70

2023（令和5）年度の卒業生の進路先は、進学が約46%、就職が約54%となっている。進学先としては、筑波大学や滋賀大学といった国公立大学に加え、長浜バイオ大学、龍谷大学、大阪国際大学、愛知大学、帝京科学大学などといった私立大学・私立短大が挙げられる。そのほかにも、滋賀県立看護専門学校や京都コンピュータ学院、代々木アニメーション専門学校や履正社スポーツ専門学校など、さまざまな専門学校への進学も見取れる。就職については、多くが機械業・製造業系企業であり、米原市職員、湖北地域消防本部、自衛隊、滋賀県警、国立印刷局といった公務員も見受けられる<sup>25</sup>。

### （3）コース編制

伊香高校は普通科の高等学校であり、2つのクラスに分けられる（表3参照）。

表3 伊香高校のコース選択制

クラス名	コース名	特徴
特進クラス		<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝講座、夏季補習</li> <li>・大学での模擬授業や見学</li> </ul>
特色クラス	スポーツ健康コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上級救命講習の資格取得可能</li> <li>・カヌー、スキー等の実習</li> </ul>
	自然環境コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館見学や探求校外実習</li> <li>・MLGsを踏まえた活動</li> </ul>
	地域文化コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史のある街並みでのフィールドワーク</li> <li>・地元の特産品の制作体験</li> </ul>

（2023（令和5）年度伊香高校パンフレットを基に作成）

1つ目は特進クラスである。「進学を実現する」をテーマに掲げる大学進学を中心としたクラスである。国語や数学・英語に重点が置かれたカリキュラムが用意されており、2年次からは文系・理系に分かれて、より専門的な学習をすることになる。そのほか、朝講座や長期休暇中の進学講座、大学での模擬授業など、進学に向けて特色ある教育活動が展開されている。

2つ目は特色クラスである。特色クラスは2年次から、スポーツ健康コース、自然環境コース、地域文化コースに分かれ、それぞれのコースに独自のコース選択科目が設けられている。

スポーツ健康コースは体育を中心としたコースであり、スポーツに関する理論・実技および健康・栄養について学ぶことができる。上級救命講習を受講することで資格を取得できるほか、夏にカヌー・カヤック、冬にスキースノーボードの実習をするといった点に特色がみられる。

自然環境コースは理科や数学・情報を中心とし、自然現象・自然環境の理解とコンピュータの

<sup>25</sup> 2023（令和5）年度伊香高校パンフレット

活用能力の向上を図り、科学的思考を学ぶことができるコースである。博物館見学や自然観察を通して、上記の能力の育成を行っている。また、滋賀県では琵琶湖に関して、13の持続可能な開発目標（MLGs、マザーレイクゴールズ）を設定しており、こうした地域の豊かな自然を生かした学習が特徴と言える。

地域文化コースは国語や英語社会を中心的に学び、地域との交流や地域文化の理解を目指すコースである。地元の特産品の制作体験やフィールドワークを通して、地域の文化や課題の考察に取り組んでいる<sup>26</sup>。

## 5. 伊香高校の魅力化の取り組み

### (1) 伊香高 GoBeyond プロジェクト～越えてゆけ☆～

2022（令和4）年度から、滋賀県教育委員会による県立学校魅力化推進事業に指定され、地域と連携した魅力ある学校づくり「伊香高 GoBeyond プロジェクト～越えてゆけ☆～」に取り組んでいる。総合的な探求の時間を軸に地域をフィールドにして活動し人々と地域を元気にすることを通して自分と地域との関わりを探究するカリキュラムである。「魅力化推進事業」初年度にあたる2022（令和4）年度は、地域連携コーディネーターである中山氏を配置し、コース別学習や「総合的な探究の時間」において、生徒たちが地域の方々と接し、地域資源に触れる機会を得ている<sup>27</sup>。また、今年度は、長浜市の地域おこし協力隊として伊香高校の魅力化を推進するコーディネーター、副島氏を採用した。広報やSNSなどの発信や総合的な探求の時間のコーディネートを行っている。大森校長は「授業を持っている教員がコーディネートすることは難しい。学校としてもありがたい」と述べており、教員ではない専門的人材が学校に参画することで、地域連携の施策が促進されていることがわかる。

### (2) 森の探求科

伊香高校では普通科改革の一環として、2023（令和5）年度、文部科学省の「新時代に対応した高等学校改革推進事業」<sup>28</sup>（以下「普通科改革支援事業」という）の採択を受け、「森の探求科」の設置を計画している。伊香高校既存の自然環境類型に代わって、「森の探求科」を設立することによって、「滋賀県北部地域の豊かな自然環境、森林資源などを活用し『森で学ぶ』をコンセプトに、生徒の『生きる力』を地域とともに育む『ゼロ・カーボン・ハイスクール』の実現」を目指している。伊香高校はグラデュエーション・ポリシーに基づき、将来の地域社会に貢献しうる、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな人材、地域の未来を創造し、持続可能な地域社会を支える環境未来人材の育成に取り組んでいる<sup>29</sup>。

伊香高校は淀川水系の水源地で豊かな森林や田園環境に囲まれ、森林サービス産業や環境エネルギーに関連する専門家の活動も数多くある湖北地域に位置していることから、「森の探求科」では、地域資源を活用し、実体験に基づいた幅広い学びや専門家と協働した実践知に基づいた教

<sup>26</sup> 同上

<sup>27</sup> 今年度の2年次の授業において、地域文化類型は味噌汁づくり、自然環境類型は断熱改修、スポーツ健康類型は、地元のこども園でボールの投げ方指導を行った。また、キャリア教育として地域住民をゲストに招いた講義も行っている。

<sup>28</sup> 「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」（最終閲覧日 2024/2/15）

[https://www.mext.go.jp/content/20240119-mxt\\_koukou02-000021137\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240119-mxt_koukou02-000021137_01.pdf)

<sup>29</sup> 魅力化に向けた学校改変等実施計画（案）（当日配布資料）

育プログラムの組み立てが可能であるという強みを持っている<sup>30</sup>。大森校長は卒業後の進路について「高校での学びをベースにしながら、地元企業に就職して地域での活動に活かしたら。今後、カーボンニュートラルに向けて新しい仕事ができることも目論んでいる。」と述べている。一方で、大森校長は、キャンプ場やスキー場といったアウトドアアクティビティを森林サービスとして捉えた観光産業としての側面や地域のウェルビーイングを高めるという福祉的な側面も大切にしたいと述べており、「森の探求科」は多様な要素を包含したカリキュラムの様相を呈している。

### (3) コミュニティ・スクール、コンソーシアム

伊香高校は2018（平成30）年よりコミュニティ・スクールに指定されている。しかし、実際には学校運営協議会というよりは、従来の学校評議会のような活動を行っているという。大森校長は「滋賀県はどの学校も地域の人たちを入れているが、学校評議員会的な名残があって、ガッツリ入るという感じではない」と述べており、学校運営協議会の本来の機能を発揮させることは、伊香高校を含めた滋賀県の学校全体の課題であることがうかがわれる。

一方で、伊香高校は「伊香高校魅力化コンソーシアム」を構想している。現段階では、地域おこしコーディネーターを中心として、長浜市や滋賀県庁関係課といった行政機関や地域教育機関、商工関係組織や森林関係組織などとの連携を想定しており、全体的な方針の検討を行うハイレベルな会議と個別の活動を推進する部会の2階層の体制を目指している<sup>31</sup>。中山氏は「今は必要な時に連絡を取るとか、そういう風な関係なので、もっと定期的に会って、情報を共有し話し合いをしていく場があれば、それだけでも人の行き来は増えるんじゃないかなという風に思っています」と述べ、コンソーシアムが情報共有の場として機能し、地域の人々がの連携協働に寄与することを期待している。また、「伊香高校魅力化コンソーシアム」の展望について、中山氏は「学校運営協議会の目的とコンソーシアム立ち上げの目的は近いものがあるので、2つあるよりも統合していくことが流れとしてある」として、コンソーシアムに学校運営協議会の機能を担わせることも視野に入れている。

### (4) 中高連携教育

今回のヒアリング調査では、伊香高校と地域の中学校との特徴的な連携教育の動きは確認できなかった。一方で「コンソーシアム理事会には、長浜市教育委員会に入っているから、木之本中学校には、今後コンソーシアムの分科会に入ってもらえる予定」だということで、伊香高校と木之本中学校との連携は、コンソーシアム構想の中において進められていることがわかった。他の教育機関との連携という観点では、幼小中高連絡会議を年に1回行っているほか、滋賀県立大学の教授が現在運営指導員として参画している。

<sup>30</sup> 1年次には森林基礎（森の学び）である「森林を中心とした自然環境に関する知識を学ぶ」。次いで2年次に「炭素環境について学ぶカーボンニュートラル」と「森林資源の新たな活用方法について学ぶ森林サービス」について学ぶ。そして3年次には、「生徒の興味関心に基づく実践的な探求学習森の未来創造（森の探求）」として、自身の興味関心と課題意識をもとにテーマ設定・探求活動を行い、学びの成果をまとめた卒業論文や発表会のような場を設ける予定である。

<sup>31</sup> 滋賀県教育委員会「（仮称）滋賀県立高等学校魅力化に向けた学科改編等実施計画の策定について」（最終閲覧日2024/2/15）  
[https://www.shigaken-gikai.jp/voices/GikaiDoc/attach/Nittei/Nt18571\\_6.pdf](https://www.shigaken-gikai.jp/voices/GikaiDoc/attach/Nittei/Nt18571_6.pdf)

## (5) 行政との関わり

長浜市との連携の観点では、主に長浜市政策デザイン課、北部政策課、森林田園整備課と関わりがあることがわかった。特に「伊香高校魅力化コンソーシアム」において、県と市が協力して設置する魅力化コーディネーターを中心に、行政機関と連携を取りながら活動することを構想している。また、伊香高校には長浜市の地域おこし協力隊である副島氏が魅力化コーディネーターとして関わっており、SNS などの発信による広報や総合的な探求の時間のコーディネートを行っている。

カリキュラムの面では、2022（令和 4）年、長浜市がゼロカーボンシティ宣言<sup>32</sup>を行ったことを受け、「森の探求科」において「ゼロ・カーボン・ハイスクール」を打ち出した。加えて、「森の探求科」は、滋賀県の施策である「MLGs」や「北の近江振興プロジェクト」も踏まえた内容となっている。このように、伊香高校は行政の施策を積極的に取り入れ、高校の在り方を再定義していると言える。

財政面では長浜市と伊香高校の関わりは見られなかった。市とのやり取りはあるものの、大森校長が「長浜市の予算に入らせていただいているところには辿り着いていないです。」と述べるように、市の予算化という段階にまでは至っていない。一方で、滋賀県とは財政面での関わりがあることがわかった。伊香高校は魅力化に関する取り組みを行うために、県が提示した補助金事業に積極的に手を挙げて取り組んでいる。

## 6. 長浜市立余呉小中学校の概要

### (1) 学校概要

長浜市立余呉小中学校は滋賀県長浜市余呉町に位置している。2018（平成 30）年に余呉小学校と鏡岡中学校が併合して開校した滋賀県初の施設一体型小中一貫教育校である<sup>33</sup>。学園 1 年生から学園 9 年生までの子どもたちが、同じ校舎でともに学校生活を送る中で学校目標「余呉に学び 大きな心で 未来を生きぬく」子どもの育成を目標とし、「目標を持ち 学び続ける子」「礼儀正しく 思いやりのある子」「ふるさとを愛し みんなのために行動する子」「すこやかな身体をつくり 進んで運動する子」を目指す子ども像としている。全教職員がこれらの「学校教育目標」及び「めざす子ども像」を共通認識し、義務教育の 9 年間を一貫して、「学び方の習得と確かな学力の定着」、「体力の向上と健全な心身の育成」、「地域貢献・社会貢献」に取り組んでいる<sup>34</sup>。余呉学区では 2015（平成 27）年度より、余呉認定こども園、余呉小学校、鏡岡中学校が連携して「自尊感情・学びの礎育成プログラム」に取り組んできた。現在も地域の共通の取り組みとして、学校運営協議会や PTA とともに取り組まれている<sup>35</sup>。その他にも授業の一環として認定こども園の訪問が組み込まれていることから認定こども園との連携がある。

<sup>32</sup> 「2050 年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を、首長自らが又は地方自治体として公表した 地方自治体のことを指す。（<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000011216.html>）

<sup>33</sup> 長浜市立余呉小中学校 HP「学校概要」（最終閲覧日 2024/2/15）  
<http://yogo-es.nagahama.ed.jp/index.html>

<sup>34</sup> 長浜市立余呉小中学校「学校ガイドブック」（2023）（最終閲覧日 2024/2/15）  
<http://yogo-es.nagahama.ed.jp/2023guidebook.pdf>

<sup>35</sup> 余呉小中学校学校要覧（最終閲覧日 2024/2/15）  
<http://yogo-es.nagahama.ed.jp/leaf.pdf>

## (2) 生徒の概要

余呉小中学校の生徒数はそれぞれ1年生15人、2年生11人、3年生14人、4年生16人、5年生15人、6年生14人、7年生16人、8年生7人、9年生16人、特別支援学級3人の計127人である。

## (3) 指導体制

余呉小中学校では、1年生から9年生を3つの段階に分け、9年間で一体的な教育を行っている。各ステージで目指す子どもの姿に関しては以下のようにになっている（詳細は表4を参照）<sup>36</sup>。

まず、1年生～4年生を第1ステージとし、「学びの基礎と基本的な生活習慣、集団生活の決まりを身につける」基礎期の段階として位置づけている。次いで、5年生～7年生を第2ステージとし、「基礎・基本の確かな定着と教科への興味を広げ学習の自立を目指す」充実期と捉えている。そして、8、9年生を第3ステージとし、「発展的な学習を深め、自ら考え、夢の実現に向けて行動する」発展期の活動を行うこととしている。

段階	第1ステージ 習得	第2ステージ 活用	第3ステージ 探求
学習面	・学習習慣、規律を確立する ・学び方を身につける	・課題発見、課題解決力を育成する ①自ら課題を見つける	・課題発見、解決力を活かし、地域社会のために自分の考えを発信する
	①自分の考えをもつ	②情報を集め関係づけたり整理したりする	・主体的、対話的で深い学びを活かし、互いに学び高め合うとともに、自分の個性を伸長する
	②話し合いの基礎を身につける	③ICTや図書館等を活用する	
	③発表の仕方を身につける	④ペアやグループ学習で互いの考えを深める話し合いをする	・将来の夢のために、基礎となる学力や課題解決能力を高め、進路の実現をはかる
	④ノートを丁寧に書く	⑤自分の考えを工夫して発表する	・計画的、継続的に運動し持久力、忍耐力や運動技能を高める
	・興味、関心を持って、学習や運動に繰り返し取り組み 自信を獲得する ・基礎となる学力と体力を見につける	⑥学習の振り返りを積み重ねる ・自ら進んで計画的に学習する力を身につける ・自ら進んで運動に取り組み、体力の向上をはかる	
生活面	・基本的な生活習慣を身につける	・自己管理能力を高め、自律した生活習慣を確立する	・学校のリーダーとして自律した生活を確立し、地域や社会に主体的に貢献できる
	①身の回りの整理整頓ができる	・周囲のことを考えた言動ができる	
	②丁寧な言葉遣いを身につける ③あいさつ、返事ができる		

（余呉小中学校 HP を基に作成）

図2 目指す子どもの姿<sup>37</sup>

## 7. 余呉小中学校の特徴的な取組

### (1) コミュニティ・スクール

長浜市では2012（平成24）年度より市内全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定している。余呉小中学校にも学校運営協議会が設置され、年間約6回の会議に加えて緊急の場合には臨時で会議が開かれている。学校運営協議会の年間開催回数は学校によってばらつきがあり、学校間の温度差が長浜市の課題として挙げられる中で余呉小中学校は学校運営において学校運営協議会を大きく活用していることがヒアリング調査から読み取ることができた。

余呉小中学校の学校運営協議会は、現在PTA3名、余呉小中学校開校当時の校長、人権運営委員会職員、湖北野鳥センター所長、余呉湖漁港組合長、茶わん祭り運営委員、まちづくりセンター事務局職員、ウッディパル余呉の事業主、長浜市施設の管理者、で構成されている。ここで着目したいのが、学校運営協議会のメンバーの役割についてである。例えば、湖北野鳥センター所長は元中学校の理科教諭であり、カリキュラムの組み方の観点から参画している。他にも余呉

<sup>36</sup> 同上

<sup>37</sup> 注34に同じ

湖漁港組合長は漁業に関することに加えて、余呉の環境について子どもに教えている。このように、余呉小中学校の学校運営協議会は学校のカリキュラムへの参画を意図して組織されていることがわかる。主任事務主査の松田氏が「学校とコミスクの動きというのは非常に綿密になっていっている。カリキュラムにも強く参画してもらっているところがありますので、うちの学校としてすごくプラスだと思っています。」と述べており、その効果を実感していることがうかがわれる。

また、余呉小中学校には「よごトーク」と呼ばれる話し合いの場がある<sup>38</sup>。「よごトーク」とは、子ども・保護者・地域住民・教職員の四者熟議のことであり、小中一貫校およびコミュニティ・スクールの機能を高めるため、四者が「目ざす子ども像」の実現に向けて熟議を行っている。第3ステージのよごふるさと科担当である宇野教諭は「よごトークで楽しい学校にするためのアイデアを（子どもたちが）いろいろ出してくれたので、来年度はそこから拾って、こんなこともやってみようとか、活動から必要な力が身についていけばと思っている。」と述べており、子どもたちが学校の在り方について考え、それが積極的に実現されていることがうかがえる。

## (2) よごふるさと科（地域とともにある学校）

よごふるさと科とは、保護者や地域の様々な人や組織が連携し、地域連携・協働の活動をカリキュラム化することで、子どもにふるさと余呉の大切さや地域貢献の心、自立に向けた「生きる力」を身に付けさせようといった活動である。活動内容は、余呉小中学校で独自に設けられたステージに合わせて異なっているが<sup>39</sup>、概して生活科や総合的な学習の時間を使いながら教科横断的な教育課程の編成、実践に取り組んでいる。2022（令和4）年度学校経営の状況の中で成果として子どもたちの学習意欲や表現力の向上が挙げられている。また、ゴールを意識した授業の構築や効果的な言語活動を取り入れた指導の工夫、ICT機器の活用、学校の実態に応じた学習ノートや発表の工夫などの積み上げにより、各教員は各教科における主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組むことができたほか、あらゆる場面で粘り強く取り組む子どもの姿を見ることが増えたという。松田氏は「よごふるさと科の活動は、日々の学びのベースになっている。」とよごふるさと科の必要性を語り、宇野教諭も「私たち（教員）があればこれ言わなくても自分たちでやりたいことを見つけてきて、本当に生き活きと活動してくれています。」と述べ、子どもへの積極的な効果を実感している様子であった。

一方で、よごふるさと科の事業費に関しては、困難な部分があるようである。松田氏によれば、よごふるさと科の事業費は学校配当予算をメインとしながら「民間企業の基金」も活用しているという。しかし、学校配当予算には「必ずシーリングがかかる」うえに、「民間企業の基金」も毎年獲得できているわけではない。このことから、よごふるさと科には費用の面で持続可能性に不安があり、それをどのように克服していくかが喫緊の課題であることがわかった。

---

<sup>38</sup> 当日配布資料「小中一貫教育について」

<sup>39</sup> 第1ステージでは余呉に伝わる昔話や伝統文化、余呉の自然等について学び、ふるさと余呉について理解を深める。第2ステージでは余呉の産業や歴史、余呉湖についての調査活動やキャリア教育・金融教育などを通して、課題を追求し、主体的に考える力を身に着ける。第3ステージでは今まで知り、考えてきた余呉の現状に対して、地域づくり協議会の方との話し合いを通して、課題を洗い出し、その解決に向けた取組を考え、実践する。第4学年2学期に実施される「やまごこ学習（森林学習）」や第8、9学年に実施される「よごをたのしむプロジェクト」など、多様なカリキュラムが存在する。

## 8. 考察

### (1) 高校魅力化

既に見てきたように、伊香高校は滋賀県の県立学校魅力化推進事業「地域連携重点」校に指定されて以降、「伊香高 GoBeyond プロジェクト～超えてゆけ☆～」を通して地域との連携を促進させている。特に伊香高校にコーディネーターが参入したことの意義は大きく、コーディネーターが積極的に学校の窓口となることで、今後さらに伊香高校と地域・行政との連携は加速していくことが予想される。

また、「普通科改革支援事業」の採択を受けて「森の探究科」を設置することを掲げ、更なる高校魅力化を推し進めていることもわかった。しかし、「森の探究科」の在り方は未だ定まっておらず、今後コンソーシアムの導入などと併せて地域や行政との協議を重ねていくことが求められる。ヒアリング調査でうかがった限り、カーボンニュートラルやまちづくり、観光産業や福祉といった多様な要素が「森の探究科」に含まれており、総花的な内容であることは否めない。さらに「森の探究科」という名称から、従来の農業科・林業科のような印象を脱しないことも課題であろう。今一度、当該学科の目的や目標を確認したうえで、その在り方を明確にしていく必要があると考える。地域資源を活用した取り組みに関しては、余呉小中学校が「よごふるさと科」を行っており、地域連携のカリキュラム作成の際に参考となるだろう。

### (2) コミュニティ・スクール、コンソーシアム

現在、伊香高校の学校運営協議会は本来の機能を発揮することなく、学校評議員会のような活動をするにとどまっている。「前の校長から（学校運営協議会の）運営目標や背景はあまり引き継ぎがなされなかった」とかという問に対して「3年前だからわからない」との回答があったことから、導入者が組織から抜けた際に学校運営協議会の意義や活動状況が引き継がれなかったために起こったことであると考えられる。今後のコンソーシアムの運営に当たっても、その持続可能性を担保する仕組み作りが必要であろう。

また、コンソーシアムの設立に際しては、どのようなアクターと、どの程度連携していくかを見極めなければならないと考える。コンソーシアムは「地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進する」ために設置されるものであり、高校のカリキュラムをベースとして連携主体を決定していくことが望ましいと考えられる。そのため、伊香高校のカリキュラムや「森の探究科」の内容を踏まえたうえで、必要な地域資源・人材を把握し、どの程度連携していくかを精選していくことが肝要である。この点、余呉小中学校では学校運営協議会のメンバーをカリキュラムベースで選定していることがうかがえたため、コンソーシアムの在り方を決定していく際に参考となるだろう。

### (3) 中高連携

現在、伊香高校は中高連携において特色ある取り組みを行えていない状況にあることが分かった。『地方創生下における公立高等学校と地域連携について～岐阜県立郡上北高等学校魅力化の取組より～』によれば、人口減少地域における中高連携について、「キャリア意識の醸成や生徒の質の向上につながっている」、「中高合同で地域を学び場とした探究活動を行うことで継続的に

地域に貢献し、『白鳥町で生きる』という愛着の形成も期待できる」と結論付けており<sup>40</sup>、中高連携の有用性が示唆されている。大森校長は「森の探究科」に関して「いずれは県外募集を打ち出して、地域未来留学に乗っかる」ことも視野に入れており、それは入学者数確保のために欠かせないことであろう。しかし、まずは地元の生徒に地元志向を持ってもらうことや伊香高校に入学したいと思ってもらうことが重要であり、その意味で中高連携は伊香高校にとって不可欠な施策であると考ええる。長浜市内には複数の中学校があることから、コンソーシアムの問題と同様にどこと連携していくかということは考えなければならないが、まずは隣に位置する木之本中学校と連携を進め、地元の生徒の確保に努めていくことが必要になってくる。

#### (4) 行政との連携

伊香高校は、文部科学省や県の事業に積極的にかかわることによって、補助金を獲得するとともに、その在り方を模索していることがわかった。

現時点での伊香高校と長浜市との関わりについて、魅力化コーディネーターとして副島氏が関わっているということがわかった。また、市の複数の課とやり取りをしており、「伊香高校魅力化コンソーシアム」や「森の探究科」において、今後、市とも連携をしていくことが考えられる。一方で、伊香高校の取り組みが市の予算化という段階にまで至っていないという課題も浮き彫りとなった。本調査では、長浜市が伊香高校を含めた市内に位置する高校に関して、どのように考えているのかを聞くことはできなかったが、市が高校とのかかわりにどのような姿勢を示しているかについては重要な観点となるだろう。それも踏まえたうえで、コーディネーターも活用しながら長浜市と密接な連携体制を持つことで、行政活動と一体となった、「地域とともにある学校」づくりを目指していくことができると考えられる。

### 9. まとめ

ここまで、伊香高校と余呉小中学校の取り組みとその在り方の考察を行ってきた。

最後に伊香高校の社会的役割の再定義がいかなる背景、認識の下で、どのように進められてきたかを明らかにするとともに、上記の4つの施策との関連性を検討する。

伊香高校のスクール・ミッションからもわかる通り、伊香高校は「未来を拓く心豊かでたくましい人づくりのため、生徒の自立する力・伝える力・協働する力・創造する力等の生きる力を育成する」、「地域の熱意と協力により開校した伝統のもと、地域との連携・協働した学びにより、将来の地域を担う人材を育成する」、「基礎学力の充実や発展的な学習等により、生徒の進路希望を実現するための確かな学力を育成する」を自校の社会的役割だと再定義した。ここから、伊香高校の生徒の育成方針を読み取ることができる。

第一に、「生きる力」の涵養である。高橋（2009）によれば、「生きる力」という考えは1996（平成8）年の中央教育審議会の答申において初めて提唱され、「『自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力』等と定義された」が、

---

<sup>40</sup> 風岡治ほか「地方創生下における公立高等学校と地域連携について～岐阜県立郡上北高等学校魅力化の取組より～」愛知教育大学教育ガバナンス講座『教育ガバナンス研究』第6号（2023年）p.16



時代の流れとともに変節してきたという。そして、OECD の「キー・コンピテンシー」<sup>41</sup> という概念の影響を受け、文部科学省は「『生きる力』はまさに『キー・コンピテンシー』であるとした」と整理している<sup>42</sup>。以上のことを踏まえると、「生きる力」とは、主体性や協調性、言語・情報の伝達能力や問題発見・解決能力などといった資質能力を包含する観念だと捉えることができる。文部科学省が「将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会」において「生きる力」の重要性を強調するように<sup>43</sup>、これからの時代はこうした資質能力が人的資本の中で大きなウェイトを占めることになる。そうした状況下で、伊香高校は「生きる力」の必要性を認識し、その育成に重点を置いていると考えられる。4つの施策との関連でいえば、コンソーシアム構想によって多様な価値観を持つ人々と協働する機会や生徒自身が主体的に学ぶ機会を創出し、「伊香高 Go Beyond プロジェクト ～超えてゆけ☆～」や「森の探究科」などのカリキュラムを通じてこれまで以上に生徒の「生きる力」の伸長を企図している。

第二に、地域を担う人材の育成である。すでに見てきたように、長浜市には少子高齢化や人口流出の問題があり、地域の持続可能性の担保が喫緊の地域課題となっている。国や滋賀県が地方創生政策を展開する中で、伊香高校もこの流れを汲んで地元を担う人材の育成に重点を置いたことがわかる。実際、スクール・ポリシーを見てみると、グラデュエーション・ポリシーにおいて「地域を学びのフィールドとした高校生活」を標榜し、カリキュラム・ポリシーでは「伊香高 Go Beyond プロジェクト ～超えてゆけ☆～」で「地域と協働した学び」の場を設けている（アドミッション・ポリシーについてもすでに見てきたように、地域との関わりが意識されている）ことから、生徒と地域をつなぐことによって生徒自身に自己と地域とのかかわりや地域の魅力について探究させ、地域を担う人材の素養を育てることがうかがえる。また、スクール・ポリシーに「伊香の地域をフィールドに、地域の人々とコラボして学びを深め、生きる力を育成します」とあるように、地域連携は第一の観点で見たような「生きる力」と密接に結びついていると考えられる。すなわち、「生きる力」の涵養を目指すうえで地域との連携・協働は不可欠であり、まさに伊香高校の学びは地域の存在を前提としていると言える。4つの施策との関連としては、コンソーシアム構想や中高連携、コーディネーターの配置を通して、地域連携体制を強化し、「伊香高 Go Beyond プロジェクト ～超えてゆけ☆～」や「森の探究科」等のカリキュラムで実際に地域をフィールドとした学びを行い、地域を担う人材の育成に努めている。

第三に、確かな学力の定着である。これまで「生きる力」という資質能力の重要性を述べてきたが、それは知識や学力の重要性を低下させるものではない。文部科学省が「21世紀は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる『知識基盤型社会』の時代である」<sup>44</sup>と述べているように、確かな知識が基盤にあって初めて「生きる力」を発揮できるようになるのである。そうしたことから生徒に確かな学力を身につけさせることは、伊香高校の欠かせない役割であると考えられる。しかし、当然のことながら従来通

<sup>41</sup> 「1. 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力」「2. 多様な社会グループにおける人間関係形成能力」「3. 自律的に行動する能力」に大別され、さらに9つの能力に分類される。

文部科学省「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ 補足資料」（最終閲覧日 2024/3/10）

[https://www.mext.go.jp/content/1377021\\_4\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1377021_4_2.pdf)

<sup>42</sup> 高橋美恵子「『生きる力』の教育方法学的検討と実践への課題」関東学院大学文学部 紀要 第116号（2009）

<sup>43</sup> 文部科学省「2030年の社会と子供たちの未来」（最終閲覧日 2024/3/07）

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364310.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364310.htm)

<sup>44</sup> 同上

りの学習では現代に対応することはできない。そこで、伊香高校は学力の育成に関して、「基礎学力の充実」だけではなく、「発展的な学習」も取り入れることで高度なレベルの学びを確保しようとしている。そして、この考え方はカリキュラム・ポリシーにおける個別最適な学びと協働的な学びの方針にも影響を与えていると思われる。4つの施策との関連は具体的には見えてこなかったが、コンソーシアム構想や中高連携等によって、学びを高度化する人材を確保することは可能であると考えられる。

以上のように、伊香高校は「生きる力」「地域人材」「確かな学力」の3つの育成を自校の社会的役割であると再定義した。2022(令和4)年度までの伊香高校の重点目標<sup>45</sup>と比較してみると、「生きる力」としてより広範な資質能力の育成を目指していることや、より高度で発展的な学力の育成を目指している点は、これまでの伊香高校の在り方をより現代的かつ地域の実情に沿った形にアップデートしていると言える。また、地域人材の育成を明確に打ち出したことは人口減少による地域の衰退という課題を受けて、伊香高校の在り方を大きく再定義し直したことの証拠である。そして、このような在り方を示した伊香高校にとって、上記の4つの施策は欠かせないものとなっていることも見えてきた。高校魅力化の取り組みは、入学者数の確保という側面や地域において「生きる力」の涵養という側面から意味をもつ。コンソーシアム構想は、地域との連携協働体制の核として、伊香高校の学びの主要な手段となる。中高連携は、キャリア意識の向上や地域への愛着形成を促進し、地元を担う人材の育成に寄与する。そして、行政との連携は、事業への参画による財政的支援や人材確保に効果的である。伊香高校には、自校の社会的役割を念頭に、地域資源や歴史、地縁的ネットワークや他の教育機関・行政とのかかわりを今一度深く検証したうえで、自校のカリキュラムをより具体化していくことが求められる。

## 【参考・引用資料】

- ・内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」(最終閲覧日 2024/2/14)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/20150630siryou3.pdf>
- ・内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」(最終閲覧日 2024/2/14)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h28-06-02-kihonhousin2016hontai.pdf>
- ・内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」(最終閲覧日 2024/2/14)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018hontai.pdf>
- ・内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」(最終閲覧日 2024/2/14)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin2020hontai.pdf>
- ・文部科学省「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(審議まとめ)～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～」  
[https://www.mext.go.jp/content/20201117-mxt\\_koukou02-000011002\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201117-mxt_koukou02-000011002_01.pdf)

<sup>45</sup> 「1. 確かな学力を身につけ、良識があり、情操豊かで人間関係を重んじられる人材を育成する。」「2. 勉学や勤労などに対して、意欲と向上心が旺盛な人材を育成する。」「3. 責任感や正義感を持って自主独立ができる、健康で実践力のある人材を育成する。」「4. 正しい理解力と判断力を持ち、規範意識が確立された人材を育成する。」

令和4年度 伊香高等学校 学校評価 本年度の重点目標 (最終閲覧日 2024/3/10)

[http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/wp-content/uploads/2023/07/R4\\_16%E4%BC%8A%E9%A6%99\\_%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E8%A9%95%E4%BE%A1-2.pdf](http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/wp-content/uploads/2023/07/R4_16%E4%BC%8A%E9%A6%99_%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E8%A9%95%E4%BE%A1-2.pdf) 価 -2.pdf (shiga-ec.ed.jp)

- ・文部科学省「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt\\_syoto02-000012321\\_1-4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_1-4.pdf)
- ・文部科学省「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正等について（概要）」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210407-mxt\\_koukou01-000013554\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210407-mxt_koukou01-000013554_01.pdf)
- ・文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）公募資料一覧」  
[https://www.mext.go.jp/content/20230306-mxt\\_koukou01-000027965\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230306-mxt_koukou01-000027965_1.pdf)
- ・文部科学省中央教育審議会「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第二次答申）（最終閲覧日 2024/2/14）  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm#07](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm#07)
- ・滋賀県教育委員会「これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針」（最終閲覧日 2024/2/14）  
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5308159.pdf>
- ・滋賀県教育委員会「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」（最終閲覧日 2024/2/14）  
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5384307.pdf>
- ・長浜市「令和 5 年度 12 月 1 日の人口と世帯数」（最終閲覧日 2024/2/15）  
<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000013645.html>
- ・長浜市「高齢者の状況」（最終閲覧日 2024/02/15）  
<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000002005.html>
- ・長浜市「令和 4 年度 第 1 回 長浜市総合教育会議 次第」（最終閲覧日 2024/2/15）  
<https://www.city.nagahama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000012/12431/04-01.pdf>
- ・長浜市「長浜市産業振興ビジョン」（最終閲覧日 2024/2/15）  
<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000011250.html>
- ・滋賀県立伊香高等学校 HP「沿革」（最終閲覧日 2024/2/15）  
[http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page\\_id=99](http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page_id=99)
- ・滋賀県立伊香高等学校 HP「スクールミッション・スクールポリシー」（最終閲覧日 2024/2/15）  
[http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page\\_id=961](http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/?page_id=961)
- ・2023 年度 滋賀県公立高校 募集人員（最終閲覧日 2024/2/15）  
<https://www.ikushin.co.jp/school/PDF/03825.pdf>
- ・滋賀県教育委員会「学校数、学級数、園児・児童・生徒数、本務教員数（令和 5 年 5 月 1 日現在）」（最終閲覧日 2024/2/15）  
<https://www.pref.shiga.lg.jp/edu/toukei/suuzidemiru/kakusyu/333723.html>
- ・2023（令和 5）年度伊香高校パンフレット
- ・「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」（最終閲覧日 2024/2/15）  
[https://www.mext.go.jp/content/20240119-mxt\\_koukou02-000021137\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240119-mxt_koukou02-000021137_01.pdf)
- ・魅力化に向けた学校改変等実施計画（案）（当日配布資料）
- ・滋賀県教育委員会「（仮称）滋賀県立高等学校魅力化に向けた学科改編等実施計画の策定について」（最終閲覧日 2024/2/15）  
[https://www.shigaken-gikai.jp/voices/GikaiDoc/attach/Nittei/Nt18571\\_6.pdf](https://www.shigaken-gikai.jp/voices/GikaiDoc/attach/Nittei/Nt18571_6.pdf)

- ・長浜市「長浜市ゼロカーボンシティ宣言」(最終閲覧日 2024/2/15)  
<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000011216.html>
- ・長浜市立余呉小中学校 HP「学校概要」(最終閲覧日 2024/2/15)  
<http://yogo-es.nagahama.ed.jp/index.html>
- ・長浜市立余呉小中学校「学校ガイドブック」(2023)(最終閲覧日 2024/2/15)  
<http://yogo-es.nagahama.ed.jp/2023guidebook.pdf>
- ・余呉小中学校学校要覧(最終閲覧日 2024/2/15)  
<http://yogo-es.nagahama.ed.jp/leaf.pdf>
- ・当日配布資料「小中一貫教育について」
- ・風岡治ほか「地方創生下における公立高等学校と地域連携について～岐阜県立郡上北高等学校魅力化の取組より～」愛知教育大学教育ガバナンス講座『教育ガバナンス研究』第6号(2023年) p.16
- ・「文部科学省「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ 補足資料」(最終閲覧日 2024/3/10)  
[https://www.mext.go.jp/content/1377021\\_4\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1377021_4_2.pdf)
- ・高橋美恵子「『生きる力』の教育方法学的検討と実践への課題」関東学院大学文学部 紀要第116号(2009)
- ・文部科学省「2030年の社会と子供たちの未来」(最終閲覧日 2024/3/07)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364310.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364310.htm)
- ・令和4年度伊香高等学校 学校評価 本年度の重点目標(最終閲覧日 2024/3/10)  
[http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/wp-content/uploads/2023/07/R4\\_16%E4%BC%8A%E9%A6%99%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E8%A9%95%E4%BE%A1-2.pdf](http://www.ika-h.shiga-ec.ed.jp/wp-content/uploads/2023/07/R4_16%E4%BC%8A%E9%A6%99%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E8%A9%95%E4%BE%A1-2.pdf) 価-2.pdf (shiga-ec.ed.jp)

本研究は、JSPS 科研費 20K02555 の助成を受けたものです。